

## 令和3年度 事業報告書

静岡県農業の持続的な発展のためには、農業者の経営規模の拡大、将来を担う新規就農者の育成・確保などが重要な課題である。このため、担い手への農地の集積・集約化を図る農地中間管理事業（以下「農地バンク事業」という。）、農業経営の法人化推進、青年農業者等の育成・確保などに取り組んだ。

農地バンク事業では、県、農業会議、JA静岡中央会、土地改良事業団体連合会とともに、「令和3年度農地中間管理事業の推進方針」に基づき、関係者が一丸となって取り組んだほか、公社においては、県内6農林事務所（東部、富士、中部、志太榛原、中遠、西部）に配置した指導専門員が、市町、JA等と連携して推進した結果、令和3年度は、1,062.5haの貸付実績となった。

事業実施にあたっては、農業委員等を対象にした地区別研修会の開催や各市町農業委員会を巡回した意見交換を行うとともに、パンフレットの配布やラジオ等による広報に努めたほか、市町・JAと業務委託契約を締結して一体的に取り組んだ。

また、広域的に担い手のマッチングなどを行う人・農地調整員を2地区に配置して、実質化された人・農地プランの実行に向けて支援した。

なお、特例事業である農地売買等事業は、約5haを売り渡し、担い手の規模拡大を促進した。

農業経営の法人化推進では、企業の農業参入を進めるためのセミナーや研修会などの開催、農業参入法人研究会や農業法人協会の活動支援のほか、不足する農業労働力確保のため、連携企業とのマッチングなどを行った。

また、農業経営相談所では、農業経営の改善や法人化などを支援するため、地域の実情や相談内容に合った専門家を168件派遣するなど、農業者等の各種相談に対応した。

青年農業者等の育成及び確保では、就農フェア参加や個別就農相談により141件の新規就農相談に対応した。また、がんばる新農業人支援事業では、新人材育成タイプの地域受入型で13人が1年間の実践研修を開始した。

さらに、移住希望者等のライフスタイルに応じた短時間就農者の募集と受入経営体とのマッチングを行った。

指導的農業者等に対する支援では、農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。

# I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

## 1 農地バンク事業の実施状況

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たに農業経営をしようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れ、公募した担い手に農用地等を貸し付ける農地バンク事業を実施した。

令和3年度の利用権設定（貸付け）面積は1,062.5haで、目標面積1,200haに対して89%の達成率であった。

農地バンク事業の実績 (単位：市町、人、筆、ha)

区 分		H 29 年	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
農地中間 管理権 (借受け)	市町数	34	33	30	32	32
	人 数	3,050	3,608	2,967	5,522	4,403
	筆 数	8,333	8,428	7,411	12,843	10,488
	面 積	762.5	872.1	616.2	1,172.7	897.0
利用権 (貸付け)	市町数	34	33	31	32	33
	人 数	1,005	1,156	1,293	1,421	1,348
	筆 数	8,975	8,505	7,156	13,966	12,167
	面 積	826.9	891.8	609.9	1,294.8	1,062.5

## 2 農地バンク事業の総合的推進

農地バンク事業を推進するため、市町、JA等と連携した借受け希望者の公募、事業説明会の開催、農地の集積・集約化に係る広報、農地流動化施策の総合調整などを一体的に取り組んだ。

また、12市町、14JAと業務委託契約を締結し、その他市町とは覚書を締結し、農地バンク事業を推進した。

### (1) 有効借受け希望者の公募状況 (単位：経営体、ha)

	応募者数		応募面積	
	延べ	実数	延べ	実数
R 2 年 3 月 末	3,629	2,841	6,393	4,876
R 3 年 3 月 末	3,951	3,132	6,626	5,102
R 4 年 3 月 末	4,531	3,652	7,296	5,692

※令和3年度公募実施対象市町数 35市町

(2) 農地バンク事業の実施に向けた連携活動等

ア 説明会等の開催

項目	内容	実施時期
市町、JA担当者等への事業説明	市町、農業委員会事務局、JA等を対象とした事業の説明及び研修	4/22, 5/27, 6/2, 6/11
農業委員等への事業研修会	農業委員、農地利用最適化推進委員に対し地区別研修会等で事業説明と推進を依頼	11/12, 11/25, 12/2, 12/17, 12/20, 2/4
農業委員会への説明会、意見交換	農業委員会会長や事務局への事業説明会、人・農地プランとの連携等の意見交換	3月下旬 巡回
他県農地バンクとの意見交換	機構支援システムを導入している18府県との意見交換及び情報共有を行う事務処理検討会を開催	1/13～14

イ 連携会議等の開催

項目	内容	実施時期
農業・農地連携推進会議	県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長が参加し農地バンク事業の実施方向等を検討	6/14, 9/2, 11/25, 3/14
五者農地検討会	県（農業ビジネス課、農地計画課、農地整備課）、JA中央会、農業会議、土改連、公社による農地集積の情報共有と意見交換	6/8、3/3

(3) 農地バンク事業の広報等

項目	内容
広報資材の作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業パンフレットの配布 23,000部</li> <li>・ふじのくに農地バンク事業ニュースの配布 4回（各240部）</li> <li>・農業会議情報への記事掲載 12回（毎月1回）</li> </ul>
メディア等の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオでの広報 5回（9分－4回、15分－1回）</li> </ul>

(4) 農地バンク事業に係る業務委託契約

委託先	契約額	業務内容
静岡市など12市町	13,523,957円	農用地利用配分計画の作成に係る業務等
三島函南農協など14農協	63,082,143円	事業の周知、地域の話合いの推進に係る業務等
合計	76,606,100円	

### 3 人・農地プラン支援事業

担い手への農地集積を加速化するために、実質化された「人・農地プラン」の実行に向けて、人・農地調整員を2名配置し、担い手のマッチングや第三者経営継承、中古ハウス等の利活用を推進した。

項目	内容
広域担い手確保の推進	担い手不足の地域に対して広域展開する担い手情報等のリスト化、マッチング <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の規模拡大意向調査(4経営体、拡大希望面積24ha)</li> <li>・担い手不在農地情報収集(624筆、農地面積43.8ha)</li> <li>・マッチング(8経営体、11.2ha)</li> </ul>
第三者経営継承の推進	第三者経営継承の推進体制の整備、周知活動、マッチング <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営継承相談対応(移譲希望2件、継承希望6件)</li> <li>・経営継承セミナー等の開催(11/12、11/19、12/2)</li> <li>・リーフレットの作成配布(1,000部)</li> </ul>
中古ハウス等活用支援	中古ハウス等の台帳整備、マッチング <ul style="list-style-type: none"> <li>・中古ハウス等の調査(29か所、33,874㎡)</li> <li>・情報提供(3経営体、20,649㎡)</li> <li>・マッチング(2経営体、3,265㎡)</li> </ul>

### 4 農地売買等支援事業

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理機構の特例事業である農地売買等支援事業を実施した。

#### (1) 令和3年度売買実績

##### ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	2年度	3年度	2年度	3年度
農地売買支援事業	55,783	180,287	52,052,620	98,287,300
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	55,783	180,287	52,052,620	98,287,300

##### イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	2年度	3年度	2年度	3年度
農地売買支援事業	74,972	49,470	83,019,620	46,580,000
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	74,972	49,470	83,019,620	46,580,000

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	3年度当初	買入	売渡	3年度期末
農地売買支援事業	0	180,287	49,470	130,817
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	180,287	49,470	130,817

イ 保有額

(単位：円)

事業名	3年度当初	買入	売渡	3年度期末
農地売買支援事業	0	98,287,300	46,580,000	51,707,300
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	98,287,300	46,580,000	51,707,300

## II 農業経営の法人化推進に関する事業

### 1 法人化の推進

#### (1) 企業の農業参入等の推進

企業等からの農業参入を推進するため、企業参入支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して、企業の農業参入や静岡県農業参入法人研究会の活動を支援した。

#### ア 農業参入及び農業経営等に関する相談（対面、訪問、電話）

参入前企業対象 延べ 91 回

参入後企業対象 延べ 42 回

#### イ 企業等の農業参入現地視察セミナーの開催

実施地区	内容	参加企業等 (総参加者)	開催日
藤枝市	農業参入した企業の現地視察セミナー	-	-

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送り

#### ウ 農業参入した企業等に向けた研修会の開催

名称	開催地	内容	参加企業等 (総参加者)	開催日
“知って得する”各種事業等の研修会	資料配布	参入企業等を対象に、国や県等の事業、支援策の説明等を内容とする研修会を開催	24社・団体 (34人)	5/20

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料配布で代替

コロナに打ち勝つ！マーケティングセミナー	WEB	参入企業等を対象に、農産物・加工品のブランディングに関するセミナーを開催	13社・団体 (20人)	9/3
農業経営セミナー“どうする！？販売戦略”	三島市	東部地域の参入企業等を中心に販売戦略に関するセミナーを開催	16社・団体 (22人)	11/22

エ 静岡県農業参入法人研究会（平成24年度設立）への活動支援

- ・会員数 正会員45社 賛助会員等8社
- ・研究会活動支援 総会1回(書面開催)、幹事会3回(4/15, 8/5, 1/17)
- ・研究会会員等への情報発信 26回
- ・国や県の補助事業・支援策の説明資料配布 1回
- ・会員募集に向けたPR動画作成の指導・助言

(2) 静岡県農業法人協会への活動支援

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会（130会員）が行う理事会、総会及び会員の経営力強化に関する研修会等の活動を支援した。

- ・法人支援協議会 5回
- ・法人協会 理事会4回、総会1回（書面開催）
- ・法人協会活動 県経済産業部との意見交換会、アグリビジネスコンサルティング（ABC事業）結果発表会、農業次世代サミット

(3) 農業労働力の確保対策

農業労働力の確保に向け、農業者の労働力の確保状況を調査するとともに、労働力の掘り起こしに向けた取り組みを実施した。

項目	内容
ウェブ広告の実施	J A求人サイト「しずおかの農業で働こう」による広告を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募総数 1459件</li> <li>・成立件数 708件</li> </ul>
農作業体験会の開催	潜在的な農業労働力に対して農作業の体験会を開催し、農業への就職に向けた働きかけを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・バレイショ収穫作業体験会 参加者：延べ100名</li> <li>・タマネギ苗定植作業体験会 参加者：19名</li> <li>・ミカン収穫作業体験会 参加者：15名</li> </ul>
連携企業とのマッチング	J Aと地元企業との連携による農作業体験を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・5 J A</li> <li>・4 企業</li> </ul>
農作業マニュアルの動画の制作	求職者へ農作業を説明する教材として使用する動画を制作 <ul style="list-style-type: none"> <li>・バレイショ編</li> </ul>

#### (4) 農業コンサルティングの推進

農業経営の改善や法人化の推進を図るため、農業経営相談所を設置し、県、商工系団体、JA静岡中央会等を構成員とする経営戦略会議において、地域の実情や相談内容に合った専門家（中小企業診断士、税理士等）を選定し、農業者等に派遣するとともに、相談会や研修会等を開催した。

項目	内容
経営改善、法人化に向けた専門家の派遣	・派遣決定農業者等 89 経営体 ・専門家派遣件数 168 件 ・法人成りした経営体数 13 経営体（過年度からの支援先を含む）
経営相談会の実施	・開催回数 1 回（中部 10/29） ・参加者数 23 人
経営研修会の開催	・開催回数 9 回（東部 12/2, 中部 11/12、中遠 6/15, 7/21, 8/3, 8/30, 10/14, 西部 11/19, 公社 11/2(BCP)) ・参加者数 192 人
就農相談会に出展	・県内 3 地区（5/22, 5/29, 5/30, 11/6, 11/7, 11/14）

#### (5) 経営継続補助金に係る伴走支援事業

農業者が新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を乗り越えるため農林水産省が補助する「経営継続補助金」の事務手続きを円滑に行うための業務を行った。

### III 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

#### 1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

##### (1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に面接、インターネット及び電話による相談に応じたほか、全国段階で開催される相談会に出席（オンライン出席含む）し、新規参入希望者の確保に努めた。

- ・相談件数 141 件（うち面談 53 件、電話 77 件、Eメール 11 件）

## (2) 無料職業紹介

無料職業紹介所（ハローアグリしずおか；平成18年10月1日厚生労働大臣許可）において、農業法人等への就職相談に対応した。

- ・農業法人就職希望の相談件数 35件
- ・農の雇用事業の活用事業所 15法人等 18人雇用

## (3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。なお、現地見学会（就農準備セミナー）は2回計画したが、うち1回は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止し、現地情報等の希望者に対しては個別対応をした。

開催回	開催月日	見学先市町	参加者
第1回	11月3日（水祝日）	伊豆の国市	8人
	11月6日（土）	藤枝市、焼津市、袋井市、磐田市	4人
	11月7日（日）	掛川市、御前崎市	10人
	11月13日（土）	浜松市	10人
	11月14日（日）	静岡市	3人

## (4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

- ・青年等就農計画認定会議参画回数 19回（31就農計画認定）

※うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者13就農計画

## (5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議の構成員となっているが、今年度は認定新規就農者の貸し付けに当たって、慎重に審議する案件が無かったことから開催されなかった。

## 2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。



(1) 募集人数 25 人程度

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 12 地区で組織された地域受入連絡会が行う就農に向けた実践研修や就農準備等の支援を行った。

(ア) 資格

- ・概ね 45 歳未満（農業経営基盤強化促進法の基本要綱第 5 の 2 第 3 項 (1)に定めのある青年等の範囲を満たす者については 50 歳未満）
- ・非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・就農意欲が高く、研修後は研修受入地域に就農できる者

(イ) 募集

項目	1 次募集	2 次募集
募集期間	4 月 12 日(月)～6 月 25 日(金)	9 月 1 日(水)～10 月 20 日(水)
現地説明会	7 月 10 日(土)、11 日(日)、17 日(土)、18 日(日)、22 日(木祝日)	11 月 3 日(水祝日)、6 日(土)、7 日(日)、13 日(土)、14 日(日)
面接選考会	8 月 21 日(土)	12 月 4 日(土)

(ウ) 選考状況

項目	1 次募集	2 次募集	計
応募者	18 人	3 人	21 人
受験者	15 人	0 人	15 人
受入決定者	14 人	0 人	14 人
研修実施者	13 人	0 人	13 人

(エ) 研修受入決定の状況、指導農家への支援

地域連絡会	市町	受入作目・研修生	指導農家	助成額(千円)
JA 伊豆の国	伊豆の国市	イチゴ 5 人	4 戸	2,500
JA しみず	静岡市	枝豆 1 人	1 戸	500
JA おおいがわ	焼津市	イチゴ 3 人	2 戸	1,500
JA 遠州夢咲	御前崎市	イチゴ 1 人	1 戸	500
JA 掛川市	掛川市	イチゴ 1 人	1 戸	500
丸浜柑橘連	浜松市	ミカン・ブルーベリー 1 人	1 戸	1,000
		ブルーベリー 1 人	1 戸	
合計	6 市	13 人	11 戸	6,500

## イ 新入材育成タイプ（農業法人等受入型）

農業法人等で研修を行う就農についての募集を行ったが、今年度は応募者がいなかった。

### (ア) 資格

- ・概ね 45 歳未満（農業経営基盤強化促進法の基本要綱第 5 の 2 第 3 項 (1) に定めのある青年等の範囲を満たす者については 50 歳未満）
- ・非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・就農意欲が高く、研修後は静岡県内に就農できる者

### (イ) 募集期間

- ・ 1 次募集 4 月 12 日(月)～6 月 25 日(金)
- ・ 2 次募集 9 月 1 日(水)～10 月 20 日(水)

## 3 多様な就農形態による人材確保業務

移住希望者やその家族、マルチワーカー等を対象に、農に親しむライフスタイルづくりを推進するため、ふじのくに農のある暮らし創造センターを設置し、短時間での就農形態の募集・マッチングを行い、体験者に就農や募集に関するアンケートを行った。

実績（受入 3 経営体：伊豆の国市、函南町、焼津・藤枝市）

項目	1 次募集	2 次募集	計
募集期間	12 月 14 日(火)～ 12 月 24 日(金)	12 月 25 日(土)～ 1 月 13 日(木)	
申込者数	10 人	11 人	21 人
体験者数	7 人	5 人	12 人

## IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入に指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

- (1) 会員数 農業経営士協会 274 人、青年農業士会 111 人

(2) 研修会の開催

区分	研修会名等	回数	備 考
農業経営士協会	県職員との意見交換会	1回	
	理事・監事研修会	1回	
	部会別研修会	5回	作物別9部会、受入部会
青年農業士会	県職員との意見交換会	1回	
	部会別研修会	1回	作物別8部会
合 計		9回	

(3) 農業後継者、新規就農者への支援

- ・農林環境専門職大学研修生受入者数 16人（研修生数 年間延べ16人）
- ・がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 8人（研修生数 10人）
- ・農業高等学校出前講座実施者 2人（学生数 2 高校 57人）